

## サプライヤーのための回答初級ガイダンス＜気候変動＞ Q&A

[よくあるご質問](#)も合わせて参照してください。

**【質問1】**CDP への回答は、国内外の子会社分も含め、本社が取りまとめて回答すべきでしょうか。国内で親子関係にある会社で、親会社は既に CDP への回答済みの場合、子会社(CDP 未回答)はどのような形で参画できるでしょうか。

CDP の質問書は、子会社宛の要請も親会社がまとめて回答することが原則になっています。すべての子会社・部署・工場など施設を対象とした、統合された回答を提出する必要があります(報告の負担を軽減し、排出量の 2 重計算とデータの重複を回避するため)。詳細は[資料](#)をご参照ください。

**【質問2】**親会社と子会社の関係について、例として親会社が製造、子会社が商社機能の場合、子会社の CO2 算出としては、具体的にどのようなタスクがありますか。

この例においては、排出量及びその責任が大きいと思われる、親会社に確認することが適当と考えます。サプライチェーン要請を受けたのが子会社の場合、親会社が質問書をご回答下さい。

**【質問3】**回答の言語について、日本語と英語では、評価に差はありますか？また、英語での回答がより望ましいケースはあるでしょうか？

言語によってスコアへの影響はありませんが、より多くの関係者に情報を開示する観点から、投資家及び日本企業以外の顧客から回答要請があった場合には英語での回答を推奨しております。特に海外企業の依頼に回答する場合には、依頼元に日本語で良いかを直接お問い合わせいただくことをお勧めします。

**【質問 4】**日本語で回答した場合、その回答がグローバルに公開される時には日本語で表記されますか。それとも英語表記に変換されるのでしょうか。

回答された言語で公開されますので、この場合には、【日本語】で公開されます。

**【質問5】**「回答内容を公開する」にチェックを入れた場合、世の中に公開される範囲はどこまででしょうか。(投資家、顧客、それ以外の一般人など)

回答内容を「公開する」、とした場合は CDP の Web ページ経由でどなたからも回答を確認できることになります(サプライチェーンモジュールへの回答は、その要請元の取引先のみ)。

**【質問 6】質問書回答の公開と非公開で評価に影響がでますか。**

回答非公開の場合、A リストに選定されません(最高で A- 評価となります)。それ以外の評価については、差がつくことはありません。スコアリングイントロダクション資料もご参照ください。

**【質問 7】Scope2 マーケット基準の排出量は、「削減を意図した契約」となり、必ずロケーション基準より低くなると理解しているのですが、正しいでしょうか？**

マーケット基準での算定は、削減を意図した契約ベースとは限らず、契約先の供給会社・メニューに基づく排出係数を使うことを意味します。また、特に契約していない場合は残差係数(日本の場合はメニュー別の残差メニュー、諸外国の場合は国が国全体の残差係数を公開している場所もある)にて計算することになるので、必ず低くなるということではありません。

**【質問 8】マーケット基準の CO2 排出量は、基礎排出係数でなく、調整後排出係数で算定するのでしょうか？**

基本的には調整後排出係数をお使いください。基礎排出係数は、電力会社が自社の範囲のみで算定・計上した CO2 排出係数になります。その後の環境価値の取引やメニューの設定により購入側の排出係数は変わってくることになるため、調整後排出係数(メニューの選択をしていない場合、「残差」が該当)を使うことが望ましいです。

**【質問 9】海外拠点において、マーケット基準が把握できない国が一部ある場合、ロケーション基準に統一するしかないのでしょうか。**

”自社の可能な範囲でマーケット基準に近づけた場合の算定”という位置づけで回答をしていただき、その算定にロケーション基準の係数が混在するのは容認されます。まだ排出係数の把握のしづらい地域や、電力契約の不明な拠点などある場合は、ロケーション基準係数でしか把握できない部分はあるかと思います。これについては、GHG プロトコルスコープ 2 ガイダンス([英語](#)・[日本語](#))にて「ヒエラルキー」の概念として扱われています。つまり、できるだけ信頼性の高い係数を使うべきだが、ない場合は信頼性の低い係数(極端な場合はロケーション基準と一致する係数)を使うこともあり得るということです。

**【質問 10】ロケーション基準についてご説明がありましたが、海外拠点のマーケット基準排出量算定にあたっては、どんなデータベースがあるのでしょうか。**

海外拠点のマーケット基準は、拠点ごとに供給会社から排出係数の情報を得るのが確実な方法です(海外では請求書等で確認できるケースもあります)。それが不可な場合に、IEA や IGES など他の手段にて、その地域で一般的に使われる値(つまりロケーション基準係数)などを使用する、という考

え方になります。スコープ 2 算定の詳細については、[CDP のスコープ 2 テクニカルノート](#)を参照ください。

**【質問 11】エネルギーを使用した際に、その CO2 を削減可能となる対象の証券の種類を 1. 電力、2. ガス等に分けて教えて下さい。**

1. 電力: 使用した電気においては、非化石証書、グリーン電力証書、再エネ起源 J-クレジットは、別途、発電由来の排出がゼロ(あるいは低炭素)であるという価値を有しており、これらを kWh 単位で取得し、貴社の使用量に適用して償却することができます。

2. ガス等: Scope1 に使用可能な証書等はありません。(CO2 削減クレジット等は自社排出削減には使用できません)

**【質問 12】再エネ利用量の回答に際し、電力会社の電力に再エネ電力(例:9%)が含まれている場合、その分を再エネ分として記載してよろしいでしょうか？**

C8.2a, C8.2e にて、“貴社の購入する電力に対して”、非化石価値証書等の証書による裏付けのもと再エネ電力由来であることを供給会社が証明し、かつその量について他者がメニューとして再エネ消費の主張に使っていない場合、該当量に応じて記載可能です。他方、供給会社が「当社の電力のうち 9%が再エネです。」という情報を一般あるいは貴社に説明しているだけであれば、貴社の判断で含めることはできません。これはその裏付けとなる非化石価値証書を他者が利用し、消費の主張に利用している可能性があるからです。かならず、供給会社に貴社契約上の再エネ量(つまり、残差メニュー内において他者が利用していない分の再エネ量)を確認する必要があります。

**【質問 13】自動車メーカー(OEM)に車載用機器・部品を納入することが主な中間材のサプライヤーなのですが、下流のカテゴリーも算定するのが妥当でしょうか？ 例えば完成品(車)の市場での排出量はメーカーが算定するのでだぶってしまうと思います。**

貴社の部品が、それ自体がエネルギーを消費したり、消費量を左右するような基幹部品でなければ(例えば、ネジや配線)、スコープ 3 の下流工程・使用段階の算定は難しい(関連性がない)と言えるかと考えます。他方、車の駆動に重要な部品であるならば、重複があっても算定をしていただくことが望ましいです。(スコープ 3 はもともと重複が想定されています。)

**【質問 14】メインユーザーの登録を行うと【該当する場合、回答事務費用を支払う】とありますが、具体的にどのような場合に費用が発生するのでしょうか。**

回答事務費用が適用されるのは、原則投資家要請対象企業です。要請元が、取引先(顧客)のみの企業は、支払い免除されます。(※投資家要請対象企業でも、初回もしくは過去 3 年以上回答していない場合は、初年度回答について免除対象となります。詳細についてはよくある質問をご覧ください。)

**【質問 15】**回答の提出が少しでも遅れると、回答は受け付けて戴けないのでしょうか？

2021 年 7 月 28 日以降、2021 年 9 月 30 日(2021 年の ORS が終了する日付)までは、回答提出は可能で要請元にも回答が届きます。ただし、スコアリング対象外となり、また CDP のデータ集計や分析等にカウントされない可能性があります。詳細の諸条件は、ガイダンスページに記載されている質問書の回答ガイダンス、または ORS 質問書の「回答の提出」のページでご覧いただけます。

**【質問 16】**海外にある本社に回答してもらうことになった場合、英語版のガイダンス資料をお送りいただくことは可能でしょうか？

ガイダンス資料、ORS 共に多言語対応しております。画面右上で言語を選択し、切り替えてください。

以上